

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ウルグアイは、1985年に民政移管されて以降、伝統的三大政党であるコロラド党及び国民党が政権を担ってきたが、1990年代半ばより失業率の増加や所得格差の拡大を背景に左派勢力が台頭、勢力を拡大させてきた。

1999年以降、口蹄疫の発生やアルゼンチンの金融危機の影響等により、ウルグアイは史上最悪の経済危機に陥った。当時のバジェ政権は、市場開放、財政改革等を中心とした政策を展開していたが、長引く不況による国民の生活水準低下、失業や貧困等の社会問題の深刻化により、困難な政権運営を迫られた。2004年10月31日に実施された大統領・国会議員選挙で与党コロラド党が惨敗、左派連合の進歩会議・拡大戦線（EP-FA：Encuentro Progresista-Frente Amplio）が躍進し、同派代表のタバレ・バスケスが大統領に当選、翌2005年3月、同国史上初の左派政権がスタートした。バスケス政権は社会的弱者への緊急社会政策を最優先としており、社会開発省を新設、2005年5月より「緊急社会問題に関する国家計画（PANES）」を実施し、2007年9月からは「平等のための計画」（Plan de Equidad）を開始する予定である。

(ロ) 外交面では、伝統的に欧米諸国及び中南米諸国との連帯と友好協力関係の強化、国連や米州機構（OAS：Organization of American States）の重視、内政不干渉等を基本政策とし、外交・貿易の多角化を推進している。特に、農牧製品（牛肉など）の輸出の伸びが著しい米国との関係を重視している。また、国際政治においては、小国ながらこれまで国連総会議長、WTO一般理事会議長、IDB総裁等の要職を務める人材を輩出し、PKOにも要員を派遣するなど、国連の活動に対しても積極的である。なお、同国にはMERCOSURの本部及びラテン・アメリカ統合連合（ALADI：Asociacion Latinoamericana de Integracion）の事務局が所在する。

(ハ) 経済面では、同国の基幹産業は牧畜業と観光業である。1999年にブラジルの変動相場制移行の影響を受け経済成長率が-2.5%を記録してから、同国経済は停滞期に入り、2002年まで4年連続でマイナス成長を続けた。特に2002年は金融危機が発生し、国内主要4銀行が破綻する事態に見舞われ、同年6月には約60%の通貨切り下げを行い、同年経済成長率は-11.0%を記録した。その後は、一次産品等の輸出好転を受けて回復基調を辿り、2005年の経済成長率は6.6%、2006年も7.0%となり、引き続き経済の安定的かつ持続的な成長を目指している。1999年の経済停滞期以前は、MERCOSUR諸国との貿易に偏重していたが、現在では米国、欧州、MERCOSURとの貿易がそれぞれ4分の1程度のシェアで推移している。

(2) 「緊急社会問題に関する国家計画（PANES）」

バスケス政権は、貧困状況（国民の約24%、推定約80万人）にある国民を対象に、社会的弱者の基本的ニーズを確保するとともに、貧困脱出を支援することを目的に2005年5月に本計画を発表し、現在実施を進めている。本計画は、市民補助金プログラム、緊急衛生プログラム、国家食糧計画、労働プログラム、ホームレス支援プログラム、危機的状況にある地域への社会教育支援プログラム、の7つのプログラムによって構成されている。

2005年5月から、社会開発省は本計画に基づき、世帯総月収1,300ペソ（約55ドル）以下の極貧状態の世帯を対象に月額1,363ペソ（約56ドル）の生活補助金の支給を開始した。2007年3月現在、約77,000世帯が月額1,500ペソ（約62ドル）を受給している。

ウルグアイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.5	3.1
出生時の平均余命 (年)		76	73
G N I	総 額 (百万ドル)	16,207.82	8,949.11
	一人あたり (ドル)	4,360	2,870
経済成長率 (%)		6.6	0.3
経常収支 (百万ドル)		-2.27	185.89
失 業 率 (%)		—	8.5
対外債務残高 (百万ドル)		14,551.43	4,415.28
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,087.44	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)	4,625.71	1,659.40
	貿易収支 (百万ドル)	461.72	499.09
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		111,940.63	2,593.00
財政収支 (百万ペソ)		-6,474.51	59.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		13.7	11.0
財政収支 (対GDP比, %)		-1.6	0.5
債務 (対GNI比, %)		116.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		331.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	3.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		14.62	52.43
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		176	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		緊急社会問題に関する国家計画 (PANES)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,746.02	4,244.36
	対日輸入 (百万円)	7,932.41	6,383.58
	対日収支 (百万円)	4,813.61	-2,139.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ウルグアイに在留する日本人数 (人)		378	327
日本に在留するウルグアイ人数 (人)		132	56

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	96.8(1995-2005年)	95.4(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	93(2004年)	91(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2005年)	48(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	57(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	20(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^[1] (%)	0.5 [0.2-6.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.3(2005年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.852(2005年)	0.806

注) []内は範囲推計値。

2. ウルグアイに対するODAの考え方

(1) ウルグアイに対するODAの意義

ウルグアイと我が国は伝統的に友好関係にある。近年ではバジェ大統領の訪日(2001年)、日・ウルグアイ外交関係樹立80周年記念行事(2001年)、清子内親王殿下のご訪問(2003年)等が行われるなど、我が国に対する関心も高い。このような両国間の良好な関係を維持・強化するためにも、ODAは有効な外交手段の1つとなり得る。

1999年からの経済危機による貧困層の拡大や犯罪の増加などの各種社会問題は、近年の同国経済回復にもかかわらず改善されていないのが現状である。社会的弱者に対する適切な支援は、現政権が打ち出した緊急的社会政策を後押しする意味で重要であるばかりでなく、我が国ODA大綱の重点課題「持続的成長」や「公平性の確保」といった見地からも意義が大きい。

(2) ウルグアイに対するODAの基本方針

同国は「中進国」に位置付けられており、一人当たりのGNIが5,310ドル(2006年)と比較的高いことから、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力(ボランティア派遣事業、専門家派遣、研修員受入事業等)を中心として、有効かつ有機的に結びつけた形での経済支援を積極的に展開する。草の根レベルでの人的交流、文化的交流を促進することにより、両国間の友好関係の更なる強化に努める。さらに、域内地域統合支援及び日・MERCOSUR関係強化支援として広域内協力(MERCOSUR案件等)を積極的に推進する。

なお、2006年7月に現地ODAタスクフォースを立ち上げ、これまで5回の会合を持っている(2007年7月現在)。

(3) 重点分野

以下を重点分野として協力を実施している。

- (イ) 社会開発(格差是正)
- (ロ) 経済活性化(地方振興)
- (ハ) 環境保全(環境管理)
- (ニ) 地域統合

3. ウルグアイに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のウルグアイに対する無償資金協力は1.19億円（交換公文ベース）、技術協力は4.09億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款71.66億円、無償資金協力8.27億円（以上、交換公文ベース）、技術協力132.82億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として「ハルディネス・デル・イポドゥロモ地区総合診療所機能強化計画」等13件を実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において43名の研修員を新たに受け入れ、2名の専門家、シニア海外ボランティア等5名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「CDM植林実施能力強化」を実施した。さらに、開発調査として、「モンテビデオ首都圏水質管理強化調査計画」等を実施したほか、広域案件として、開発調査「MERCOSUR域内産品流通のための包装技術向上支援調査」を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	5.81 (5.47)
2003年	—	0.19	4.35 (4.01)
2004年	—	0.09	4.83 (4.51)
2005年	—	0.66	3.18 (2.98)
2006年	—	1.19	4.09
累計	71.66	8.27	132.82

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-1.55	—	5.62	4.08
2003年	-1.67	—	3.77	2.11
2004年	-1.79	0.18	3.60	1.99
2005年	-1.76	0.39	3.60	2.22
2006年	-1.66	0.85	3.12	2.31
累計	13.47	6.18	113.10	132.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 5.91	ドイツ 4.24	スペイン 1.79	フランス 1.36	ベルギー 0.38	5.91	10.74
2002年	日本 4.08	フランス 2.39	ドイツ 2.04	スペイン 1.17	カナダ 0.66	4.08	6.78
2003年	スペイン 4.42	ドイツ 2.19	日本 2.11	フランス 1.96	カナダ 1.33	2.11	7.74
2004年	フランス 3.28	スペイン 2.71	日本 1.99	カナダ 1.43	イタリア 0.55	1.99	9.85
2005年	フランス 3.69	スペイン 2.30	日本 2.22	カナダ 2.13	ドイツ 0.65	2.22	2.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 1.95	UNICEF 0.86	UNTA 0.77	UNDP 0.26	UNFPA 0.13	-0.28	3.69
2002年	CEC 2.57	UNTA 1.15	UNICEF 0.61	UNDP 0.26	UNFPA 0.09	-1.65	3.03
2003年	CEC 4.75	UNTA 0.97	UNICEF 0.56	GEF 0.48	UNFPA 0.19	-0.73	6.22
2004年	CEC 10.19	UNTA 0.66	UNICEF 0.52	GEF 0.51	UNFPA 0.34	-0.62	11.60
2005年	CEC 9.33	UNTA 0.79	UNDP 0.57	UNICEF 0.53	UNFPA 0.45	-0.46	11.21

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	71.66億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	6.14億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	111.76億円 研修員受入 854人 専門家派遣 391人 調査団派遣 498人 機材供与 2,776.74百万円 その他ボランティア等 19人
2002年	なし	なし	5.81億円 (5.47億円) 研修員受入 53人 (51人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 76.08百万円 (76.08百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (10人)
2003年	なし	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	4.35億円 (4.01億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 15.9百万円 (15.9百万円) 留学生受入 7人 (その他ボランティア) (8人)
2004年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	4.83億円 (4.51億円) 研修員受入 75人 (69人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 4.34百万円 (4.34百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (13人)

ウルグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.66)	3.18億円 (2.98億円) 研修員受入 55人 (48人) 専門家派遣 9人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 4.65百万円 (4.65百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (21人)
2006年	なし	1.19億円 ソリス劇場音響及び視聴覚機材整備計画 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.84)	4.09億円 研修員受入 43人 専門家派遣 2人 調査団派遣 8人 機材供与 14.89百万円 その他ボランティア 5人
2006年度までの累計	71.66億円	8.27億円	132.82億円 研修員受入 1,124人 専門家派遣 414人 調査団派遣 568人 機材供与 2,892.62百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 76人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
獣医研究所強化計画	96.10～01. 9
林産品試験計画	98.10～03. 9
農業遺伝資源の長期低温保存技術プロジェクト	03. 7～04. 4
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
CDM植林実施能力強化プロジェクト	05.12～07.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サンホセ・アロジョグランデ地域資源開発調査	01. 1～03. 3
モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査	03.10～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
「善意の部隊」児童ケアセンター機能強化計画		
児童・青少年人権擁護センター活動強化計画		
ストリート・チルドレン支援センター整備計画		
ウルグアイ家庭農業学校機能強化計画		
障害者総合支援センター活動強化計画		
フローレス県総合病院機能強化計画		
ドゥラスノ県農園・造園・森林の専修学校機能強化計画		
モンテビデオ県ベニャロール地区診療所の機能強化計画		
ハルディネス・デル・イボドゥロモ地区総合診療所機能強化計画		
アウピ・ビジャマヌエラ児童ケアセンター活動強化計画		
カネロネス県ラス・ビエドラス市ストリート・チルドレン支援センター整備計画		
セロラルゴ県メロ市・コパディン知的障害者支援センター活動強化計画		
リベラ県農村地域巡回車両整備計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。